

7/20 朝日

野党 必要性訴え

安倍晋三元首相の銃撃事件に連し、政界と世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の関わりについて調査の必要性を訴える声が十九日、野党から相次いだ。日本維新的会副代表の吉村洋文・大阪府知事は「政治の力が働いてゆがめられているのならただすべきだ。しっかりと調べる必要がある」と府庁で記者団に語った。

吉村氏は、旧統一教会の関連イベントに出席したと一部メディアから指摘された維新所属の議員もいるとして、「（議員自ら）絆縛を始めた」と説明した方がいい」と述べた。共産党の小池晃書記局長は記者会見で「自民党などの多くの議員が関連団体に参加したり、メッセージを送つたりしてきた」と強調した。

が明らかになっている。癒着、政界工作の全容解明が必要だ」と述べた。関係者の国会招致を求める考えも示した。

国民民主党の玉木雄一郎代表は会見で「しっかりと説明し、問題があれば取り締まる」ことが必要だと指摘。一方で、家庭連合と関係が深いとされる世界日報の元社長から二〇一六年に二万円の寄付を受けていたことを明らかにした。「法令に基づいて処理されている。何らやましい」とはなく、今のところ返還は考えていない」と説明した。

社民党の福島瑞穂党首は集会で「自民と旧統一教会の関係はしっかり究明されなければならない。政治がどうまでもがめられてきたのか。徹底的な検証が必要だ」と強調した。